

減免申請に係る申立書

地方税法第10条及び民法第441条本文の規定により、連帯納税義務者の一人に対して行われた固定資産税・都市計画税の減免は、原則として、他の連帯納税義務者に対して効力を生じないとされていますが、同条ただし書の規定により、以下の申立人についても、令和____年度固定資産税・都市計画税の減免の効力を適用されたいので、申し立てます。

坂戸市長 あて

年 月 日

減免申請者

住 所 _____

氏 名 _____

申立人（署名）

住 所 _____

氏 名 _____

連絡先 _____

住 所 _____

氏 名 _____

連絡先 _____

住 所 _____

氏 名 _____

連絡先 _____